

未婚男女の性別役割に関する選好と子どもを持つ意欲との関連

Associations of preferences for gendered division of labor with fertility intentions

加藤承彦（国立成育医療研究センター）

Tsuguhiko Kato (National Center for Child Health & Development)

Kato-tg@ncchd.go.jp

背景と目的

日本社会は、人口減少フェーズに入っており、その原因の一つとして長年にわたる少子化傾向が挙げられる。出生数は、第二次世界大戦後のピークから半減しており、合計特殊出生率も若干の回復傾向は見られるものの、低迷を続けている。少子化は、他の先進国でも観察されているが、北欧諸国やフランスなどは出生率が一旦低下したのち、人口置換水準近くまで回復してきている。その背景要因として、男女の役割分担の変化が要因の一つとして考えられ、ヨーロッパでは夫婦間の家事・育児の役割分担の割合や意識と子どもの数や子どもを持つ意欲に関して幾つかの実証研究が行われている（下記先行研究参照）。しかし、日本ではそのような研究は未だ少ない。よって、厚生労働省が実施した成人を対象とする大規模調査を用いて、日本人の未婚男女における性別役割分業に関する意識と子どもを持つ意欲との間に関連があるかどうかを検証した。

先行研究

Purrら(2008)は、ヨーロッパ諸国における男性の性別役割分業に関する意識（完全分業・中間・男女で責任共有）と子どもを持つ意欲との関連を検証し、責任共有志向の男性で子どもを持つ意欲が強い傾向にあることを明らかにした。しかし、Westoffら(2009)は、別データで同じ分析を行ったところ、共有志向の男性の方が子どもの数が少ない傾向にあることを明らかになった。Goldsceiderら(2010)は、これらの研究結果の齟齬に関して、Public sphere（仕事）とPrivate sphere（家事・育児）を分けて考えるべきと述べている。Miettinenら(2011)は、フィンランド人の男女の役割分業に関する意識（完全分業・中間、責任共有）と子どもを持つ意欲との関連を検証し、男性においては、U字の関係、女性においては、余り顕著な傾向は見られないことを明らかにした。

データ・方法

この研究では、厚生労働省が実施している21世紀成年者縦断調査を用いた。対象者を20～34歳の子どもがいない未婚の男性・女性（男性＝8,944人、女性＝7,924人）に限定し、性別役割分業（①収入・②家事・③育児）に関する意識（男性と女性のどちらが責任を持つべきか？）を曝露要因とし、子どもを持つことへの低意欲（子どもを欲しいかどうかわからない、もしくは欲しくない）および少子希望（希望する子どもの数が0人もしくは

は1人)との関連を評価した。分析には、ロジスティック回帰分析を用い、年齢・教育歴・雇用状況・子どもに対する感情などを交絡因子として調整し、男性と女性を別々に分析した。分析にあたって、下記表の「分業型」を基準グループとして用いた。*を選択した割合は、1%以下で共有型と統合した。

	夫が主	妻が主	夫婦いずれも	わからない
①世帯の収入	分業型	*	共有型	不明
②家事	*	分業型	共有型	不明
③育児	*	分業型	共有型	不明

結果

性別役割分業型（男性が収入を得て、女性が家事・育児を担う）を希望する男女と責任共有型（男女共に稼ぎ、家事・育児を共に担う）を希望する男女を比較した場合に、男性も女性も、共稼ぎを希望している場合は、子どもを持ちたい意欲が弱い傾向にあった（男性の調整オッズ比[95%信頼区間]は、1.55 [1.35, 1.79]、女性は1.47 [1.26, 1.71]）。家事の責任に関しては、女性のみ、責任共有型を希望する人は子どもを持ちたい意欲が弱い傾向にあった（調整オッズ比 1.43 [1.22, 1.68]）。一方、育児に関しては、男性のみ、責任共有型を希望する人は子どもを持ちたい意欲が強い傾向にあった（調整オッズ比 0.76 [0.63, 0.93]）。少子希望（望む子どもの数が0人もしくは1人）においても、子どもを持つことへの低意欲と同じ傾向で、収入に関して責任を共有したいと答えた未婚の男女は、少子希望の傾向が見られた。家事に関しては、男性のみ責任共有型と少子希望との間に関連が見られた。子育てに関しては、男性のみ責任共有型で多子希望（2人以上）の傾向が見られた。

結果、共働き世帯が専業主婦世帯を上回っている現在の日本社会において、一時的な結論として、仕事と家庭の適切なバランスを支援する社会の在り方の整備の必要性が示唆された。しかし、この研究においては、低意欲もしくは少子希望の男性・女性がその後、実際に子どもを持っていないかどうか検証していないため、今後更に分析を進めていく必要性がある。